

## 県内企業の設備投資額、3 年連続増加

「第 105 回熊本県内企業業況判断調査」の特別テーマとして、設備投資動向調査を行った。2017 年度の設備投資計画は、金額ベースでは、前年度（2016 年度）を上回り 3 年連続の増加となった。しかし、全産業の設備投資 DI ベースでは、前年度に比べ設備投資額を増やす企業の割合が減ったため低下している。なお、設備投資計画額の増減率については、2017 年度は比較可能な 134 社を比較しており、2018 年度は「計画未定」、「金額未定」の企業を除外した 82 社を比較している。

### 【調査結果のポイント】

1. 2017 年度の設備投資計画額は、製造業、非製造業ともに増加し、全産業では前年度比 61.9%の増加と、前回調査に引き続き増加となった。しかし、設備投資 DI は前年度に比べ設備投資額を増やす企業の割合が減ったため 15 ポイント（以下、p）低下の±0 となった。
2. 2018 年度設備投資計画額は、「未定」や「金額不明」と回答した企業も多いが、全産業では前年度比 26.7%の増加となっている。

※設備投資 DI：「前年度に比べ設備投資額を増やす」企業の割合から、「前年度に比べ設備投資額を減らす」企業の割合を差し引いた値

### 1. 設備投資額の動向

#### （1）2017 年度の計画

2017 年度の設備投資計画額は、全産業で前年度比 61.9%増の 182 億 36 百万円となっている。業種別では製造業が同 217.1%増の 91 億 38 百万円で、4 年連続で増加。非製造業は同 8.6%増の 90 億 98 百万円で前回調査に引き続き増加見込みとなった（図表 1）。

なお、設備投資 DI ベースでは熊本地震からの復旧投資の反動もあり、前年度より設備投資額を増やす企業の割合が減ったため、全体では前年度から 15p 低下の±0 となった（図表 2）。

#### （2）2018 年度の計画

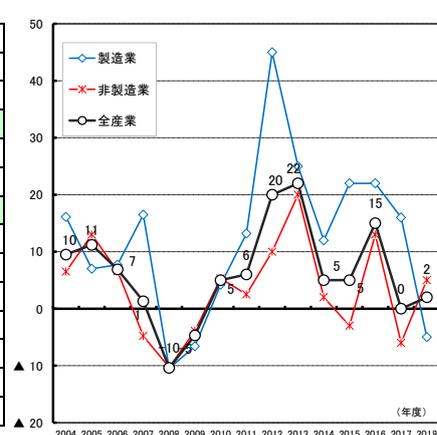
2018 年度の設備投資計画額については、現時点では「計画未定」や「金額未定」の回答が見られるため、不確定な部分があると考えられるが、金額ベースでは全産業で 2017 年度計画比 26.7%増の 178 億 27 百万円となっており、業種別では、製造業が同 59.8%増の 122 億 69 百万円、非製造業では同 13.1%減の 55 億 58 百万円となっている（図表 1）。

DI を見ると、全産業の先行きは僅かに改善する見通しである（図表 2）。

図表 1 設備投資の動向

	2016年度と2017年度の比較				2017年度と2018年度の比較			
	社数	2016年度実績	2017年度計画	増減率	社数	2017年度計画	2018年度計画	増減率
全産業	134	11,263	18,236	61.9	82	14,071	17,827	26.7
製造業	37	2,882	9,138	217.1	20	7,678	12,269	59.8
食料品製造業	9	387	5,397	1293.8	7	4,352	1,375	▲ 68.4
食料品以外の製造業	28	2,495	3,742	50.0	13	3,326	10,894	227.5
非製造業	97	8,381	9,098	8.6	62	6,393	5,558	▲ 13.1
建設業	18	333	220	▲ 33.9	15	272	478	75.7
生産財卸売業	14	758	613	▲ 19.1	4	101	301	198.0
消費財卸売業	9	961	68	▲ 92.9	5	28	505	1703.6
小売業	27	2,521	1,961	▲ 22.2	19	1,783	2,906	63.0
運輸業	5	123	486	295.7	2	150	150	0.0
事業所サービス業	14	713	2,975	317.4	10	2,734	663	▲ 75.7
個人サービス業	10	2,973	2,775	▲ 6.7	7	1,325	555	▲ 58.1

図表 2 設備投資 DI（※）の推移



## 2. 業種別動向

### (1) 2017年度の計画

#### 〔製造業〕

電子機器・精密機器関連企業の能力増強投資や、熊本地震による復興需要も引き続き増加した。

「食料品製造業」は、前年度の約13.9倍と大幅増の53億97百万円となり、7年連続の増加となった。また、「食料品以外の製造業」でも、前年度比50.0%増の37億42百万円となった(図表1)。

#### 〔非製造業〕

社屋の立替など、熊本地震からの復旧復興投資に落ち着きが見られた。

全7業種のうち2業種が前年度と比較して増加している。増加率が最も高いのは「事業所サービス業」で前年度の約4.2倍(29億75百万円)となっている。次いで「運輸業」が前年度比295.7%増(4億86百万円)となっている。また、増加率が最も低いのは「消費財卸売業」で、前年比92.9%減の68百万円であった(図表1)。

### (2) 2018年度の計画

#### 〔製造業〕

「食料品以外の製造業」の能力増強への積極的な計画が製造業全体を牽引する見込み。

「食料品製造業」の2018年度の計画では、今年度比68.4%減の13億75百万円となっている。一方で「食料品以外の製造業」では、同227.5%増の108億94百万円となっている(図表1)。

#### 〔非製造業〕

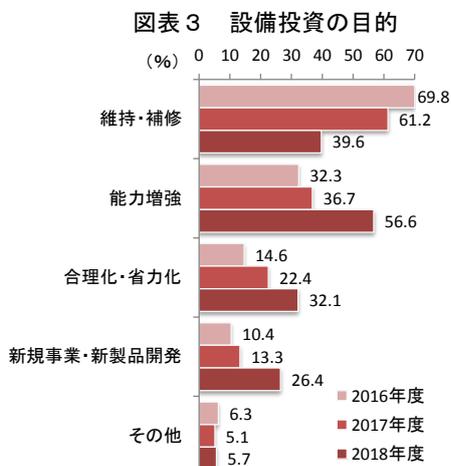
投資目的の変化が見られ、「維持・補修」への積極的な投資が縮小する見通し。

全7業種のうち4業種が今年度と比較して増加する見込みとなっている。増加率が最も高いのは「消費財卸売業」で今年度の約18.0倍(5億5百万円)であり、投資額が最も増加するのは「小売業」で今年度比63.0%増の29億6百万円の見込みである。一方、「運輸業」は横ばいで増減率±0%の1億50百万円、「事業所サービス業」、「個人サービス業」の2業種では減少する見通し(図表1)。

## 3. 設備投資の目的

2016年度以降、3年間の設備投資の目的にも大きな変化が見られた。2016年度計画と比較すると、最も高かった「維持・補修」が2018年度計画では30.2pの大幅減少となった。一方、「能力増強」が24.3p上昇し、2018年度計画では最も高い設備投資の目的となった。「新規事業・新製品開発」への

取組も年々高まっており、2018年度は復旧が一段落し、復興に向けた取組みが進むと考えられる。「合理化・省力化」割合も上昇傾向にあり、人手不足を補うため、また、労働生産性の向上に向けた企業の取組も窺える(図表3)。



### 【調査概要】

- ・調査対象：県内主要企業 647 社
- ・調査方法：郵送法
- ・調査時期：2017年11月13日～11月27日
- ・有効回答：189社(回答率29.2%)
- ・回答企業の属性

業種	企業数(社)	構成比(%)	業種	企業数(社)	構成比(%)
食料品製造業	12	6.3	小売業	36	19.0
食料品以外の製造業	39	20.6	運輸業	10	5.3
建設業	25	13.2	事業所サービス業	21	11.1
生産財卸売業	17	9.0	個人サービス業	15	7.9
消費財卸売業	14	7.4	不明先	0	0.0
合計		189	合計		100.0